

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のアメリカ経済は、イラク情勢があまり表面化しないまでも依然不安定要素となっております。インフレ懸念から金利の切り上げを継続的に実施しており、不透明感が払拭できない状況にありました。併せて、原油価格の引き続く高騰から世界経済に与える影響が計り知れなくなっています。しかし、米国の個人消費意欲は高く、住宅をはじめ家電等の売れ行きは堅調に推移しています。

日本の貿易に大きな影響を与える中国経済は、沿海部と内陸部との経済格差が問題となり、抑制経済政策を打ち出していますが、オリンピック・万国博覧会を控え、勢いは止まらない状況となっております。

一方、わが国経済情勢は、大手企業については民間の自助努力によって緩やかな景気回復が確認される状況になってきました。有効求人倍率も上昇し完全失業率も減少しつつあり、雇用環境も緩やかに改善しております。中小企業においてはまだまだ厳しい状況が続いているものの、個人消費は底堅く、自動車・家電を中心に多業種について好決算が期待されております。

今後の懸念材料としては、中国等海外経済の動向と原油・原材料の高騰があります。また、耐震偽造疑惑、ライブドアの上場廃止等から株式市場に対する信頼の喪失などが国内景気に与える影響を注視する必要があります。

このような中で当物流業界は、規制緩和と荷主企業の物流合理化による運賃料金の厳しい状況を改善できないままに推移しました。これに追い討ちをかけるように、燃料費の高騰や6大港におけるコンテナヤードの搬入搬出時の渋滞が作業効率を悪化させ、それにより諸経費の増加につながっています。

当社はこのような事業環境のもと、顧客ニーズに対応した積極的営業活動を展開すると同時に、一層の事務の効率化、経費の削減に努め、業績の向上に全力を挙げました。結果は次の通りとなりました。

港湾運送部門の部門総売上は、4,936,830千円であり、前期比+13.6%となりました。これは、全部門の77.6%（前期比+3.5%）を占めております。

輸出部門の取扱いは、1,733,302千円（前期比+9.7%）となりました。

家電、機械、情報関連機器等が順調に堅調な動きを示しました。また、プラント輸出が継続的に推移し、売上に大きく寄与しました。また、繊維、雑貨については海外生産のための日系企業向け輸出の比率が大きく、輸入部門の取り扱いと一連の流れとなりました。

小口混載貨物は営業努力の結果、上海、釜山など定期輸送の体制が確立しつつあります。

輸入部門の取扱いは、3,079,642千円（前期比+16.1%）となりました。

売上高は営業努力の結果堅調に推移しました。特に中国からの国際複合一貫輸送が依然好調に推移した事に加え、プラント輸入が継続したため取り扱いが増大しました。また、新たな顧客開拓をすすめることによって増収につなげることができました。しかし、自社上屋を利用する行為が大幅に減少し、通関後荷主まで直送が大半を占め、収益率の悪化傾向が続きました。また、コンピューターの有効利用により労働集約型業務の脱皮を図っておりますが、成果が出ていないのが現状であり、今後の課題であります。

近海貨物の取扱いは、123,885千円（前期比+11.3%）となりました。

沖縄経済の停滞も、一定の下げ止まり感から貨物量は増加しました。しかし、原油高の影響から船社の燃料費賦課金の要請が強く、荷主に負担願う交渉も厳しい状況が続いております。沖縄経済は観光と米軍基地問題が大きく影響しており、政府の一層のてこ入れが期待されるところであります。

自動車運送部門の部門総売上は、1,199,851千円であり、前期比△6.9%となりました。これは、全部門の18.9%（前期比△6.9%）を占めております。

海上コンテナ輸送は、規制緩和、荷主メーカーの物流合理化と長期にわたる国内景気の低迷による企業間競争から、收受運賃・料金は依然として厳しい状況が続きました。大阪港を中心としたヤード搬出入の渋滞のため、稼働率の低下から収益率の悪化につながりました。また、原油高騰の影響は荷主に協力を願うも、逆に荷主の合理化提案が厳しく、運賃料に転嫁することが難しい状態が続いております。

併せて、NOx・PM規制による車両の入れ替えもすすめております。このような状況のため売上収入は大幅に減収となり、1,077,682千円で前年同期比△7.1%となりました。

フェリー輸送は、大阪―九州間の隔地間連絡輸送と北海道航路で、国内景気の低迷と船社の寄港地変更により荷主の輸送システムが変更された影響が改善できず、112,180千円で前期比△6.3%と下げ止まりとはいえない状況であります。

トラック輸送は9,988千円、前期比+3.8%と微増しました。

倉庫部門の部門総売上は、215,320千円で、大幅に売上拡大した前期比△3.3%となりました。

堺倉庫は、独立採算制を徹底し、保税部門と国内貨物の物流部門を取り扱っております。内貨物流の荷動きが悪く、積極的営業努力に傾注いたしましたが、売上は131,320千円で、前期比△5.2%となりました。

南港R物流センターは、内貨物流センターとして専用貸しのため、安定的に推移しました。

部門別構成比率は前期比1.3%増の4.1%を占めております。

なお、南港雑貨センターQ-1・3、神戸六甲物流センター、神戸六甲フレートステーションは、社内独立採算制を徹底し収支を捉えておりますが、港湾運送部門に包括しております。

保険代理店その他収入は営業努力の結果、13,273千円で前期比+16.7%となり、部門別構成比率は0.2%を占めております。

以上のように全ての部門で営業努力を傾注しましたことは当然ながら社員一人ひとりが独立採算制を徹底することにより原価意識を持って仕事に取り組んだ結果、港湾運送部門を中心に営業収入6.3億円台を確保することが出来ました。

今後、当社一丸となって新たなロジスティックスを追求して、売上の拡大と経費の削減に向け、なお一層努力を傾注する所存であります。

(2) 財政状態

当期のキャッシュフローにつきましては、「営業活動によるキャッシュフロー」は△8,269千円となりました。これは売掛債権の増加等によるものです。

「投資活動によるキャッシュフロー」は△69,062千円、「財務活動によるキャッシュフロー」は31,160千円となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,456,014千円となりました。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、輸出と設備投資の拡大に支えられて景気回復傾向にあるものと見られますが、原油高、株式市場への不信感等不安材料も存在しております。

当社としましては、如何なる環境の変化にも対応できる企業体質を目指し、施設の充実、新たな輸送システムの開発とそれを担う人材の育成に注力してまいります。

平成19年3月期の通期業績は、

売上高 6,683百万円

経常利益 201百万円

当期純利益 119百万円

と予想しております。